

12月定例会 予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長菊池巳喜男議員、副委員長萩野幸弘議員）は、条例5件、予算8件、その他1件について付託を受けて2日間の審議を行いました。

今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、全14議案が原案のとおり可決されました。

納税組合の役割について

問 経済が低迷している中で、納税組合の現状はどうなっているのか。

答 21年度補助金を交付しているところは143団体であるが、平成22年度に入ってから4団体減って139組合となっている。

問 減った要因は何か。

答 長年組合長や会計をやった方が、高齢化や体調不良等により、後継者探しが困難な状況となっているのが大きな理由と思われる。

問 納税組合は集金等により、一人暮らし老人の安否確認にもなると思われ、行政としてももう少し力を入れて組織の強化を図るべきではないか。

答 納税組合の取納率は市税全体の2割である。取納率の向上、滞納額を縮減するなど組合の意義

は大きく、税知識の普及や納税意識の啓蒙活動もしている。家族内の取り組み、そして地域づくりにも貢献していると捉えている。

グループホームと小規模多機能施設について

問 今年は2ヶ所の設置で1ヶ所は決まっていたが、新たに1ヶ所が決まったのか。

答 そのとおり。

問 介護施設が増加することは良いことだが、設置の際には、地域バランスが大事ではないか。全体的なバランスは業者任せなのか。設置場所を市で誘導することができないものか。

答 地域的なバランスがとれることは良いことだが、介護事業なので、人口の少ないところには事業者としては設置が難しい。地域バランスも選定

基準に入っていないが、そこでしか出来ないということがあるれば、経営的なこともあり、来年度も小規模多機能施設1ヶ所を整備する計画であるが、止むを得ないと考えている。

生活保護費の増について

問 生活保護費が大幅に増加しているが、生活保護世帯数は年度当初見込み数からどの程度増えているか。また、受給者増の背景と要因は何か。

答 年度当初は170世帯を予定したが、今年度に入り増加傾向にあり220世帯を見込んでいる。その主な要因は年金収入のみの高齢者世帯、傷病或いは経済不況による失業によるものである。また預貯金の減少や離婚といったこともある。

問 増加傾向にある生活

保護世帯の自立を支援する観点から、関係機関と連携し万全な対策を講じる必要があると思うがどうか。

答 市の産業部門やハローワーク、商工会と連携し仕事の機会を発掘し、対象者宅を訪問のうえ求人情報等を提供しながら就労支援を行う。

アカバネ病について

問 前日の質問では、現在遠野においてアカバネ病は発生していない旨の答弁だったが間違いないか。

答 発生状況を改めて確認したところ、4例の発生があった。先日の答弁で遠野管内では情報が入っていない旨の答弁をしたが、訂正する。

問 家畜防疫対策連絡協議会を設置し、危機管理に当たるとしたが、十分な協議や会議がなされて